



BTMU Global Business Insight

EMEA & Americas

August 28, 2015

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

I. なぜインダストリー4.0はドイツで始まったのか（下）	... 2
熊谷 徹	
II. なぜポーランドはプラス成長を続けるのか	... 6
ユーラシア研究所 名古屋学院大学教授 家本 博一	
III. コロンビア経済の現状と課題 ～ポスト石油の基幹産業育成が課題～	... 11
公益財団法人 国際通貨研究所 経済調査部 上席研究員 森川 央	
IV. アフリカの最新投資環境レポート（1）モロッコ	... 19
KSM NEWS & RESEARCH	

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

I. なぜインダストリー4.0はドイツで始まったのか（下）

（前回のレポートは以下 URL をクリックして本文をご参照下さい。）

<http://www.bk.mufg.jp/report/insemeaa/BW20150814.pdf>

概要

ドイツは、ネットビジネスにおいて優位に立つ米国の情報技術（IT）企業が、工業生産のデジタル化でも世界標準を設定するのではないかと危惧し、ビジネスモデルを大きく変革しなければ、物づくり大国としての地位を失うと考えている。インダストリー4.0は、いわば米国の攻勢に対するドイツ側の回答なのだ。

米国のIT企業による「支配」への危惧

ドイツがインダストリー4.0を始めた理由の一つは「米国に製造業を席卷される」という危機感である。米国のマイクロソフトとアップルは情報技術（IT）業界の世界標準を打ち立てた。今や世界中で、マイクロソフトやアップルのソフトウェアを使っていないという官庁や企業、家庭はないと言っても過言ではないだろう。

さらに現在は、グーグル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム（アマゾン）など米国のIT企業が、インターネット上に残される大量の個人情報（ビッグデータ）を利用したビジネスでも、首位に立ちつつある。例えば、インターネットでホテルや商品を検索した際に、ネット上に残る個人情報に基づいて、サーバーが自動的に同種のホテルや商品の広告をネット上で利用者に見せる。つまり、ネットビジネスの企業対消費者間取引（Business to Consumer）においても、米国が先頭を走っているのである。

ドイツ企業が現在強い懸念を抱いているのは、グーグルやアップルなどが自動車をはじめとする物づくり関連の技術を持った企業を買収することにより、製造業にも進出しようとしているからだ。一例を挙げると、グーグルが2014年に米国のサーモスタットや住宅セキュリティシステムのメーカーであるネスト・ラボを買収したことは、同社のモノのインターネット（IoT）への進出を象徴する動きとして、ドイツ人たちを戦慄（せんりつ）させた。

米国では、2015年1月にゼネラル・エレクトリック（GE）が中心となって、インダストリアル・インターネット・コンソーシアム（IIC）という団体を創設し、IoTの普及へ向けてまい進している。ドイツ企業は「今、手を打たなければ、グーグルやアップル、フェイスブック、アマゾンなど知名度の高い米国のIT企業が、工業生産のデジタル化でも世界標準を設定するかもしれない」とみている。つまり、ドイツは米国との間で「工業生産のデジタル化の世界標準」をめぐる激しい競争を繰り広げているが、インダストリー4.0は、いわば米国の攻勢に対するドイツ側の回答なのだ。

発明はうまいが、商品化が苦手なドイツ

ドイツは、新しい技術を開発することには長けているが、商品化はあまり得意ではない。彼らはすでに何度も苦い経験をしている。

世界中の音楽ファンの中で、MP3という音声圧縮技術を利用したことがないという人はあまりいないだろう。この技術を1995年に開発したのは、ドイツのエアランゲンにあるフラウンホーファーIIS（集積回路研究所）である。当時ここで働いていたカールハインツ・ブランデンブルク教授は、この技術で特許を取った

功績により「ドイツ未来賞」など数々の賞を受賞している。音楽の世界に革命的な変化をもたらしたMP3だが、この技術を利用したプレーヤーの生産、販売で利益を上げたのはドイツの企業ではなく、米国のアップルなど外国の企業である。

また、ファクスに関する基礎技術を開発したのもドイツ人の技師だったが「これはビジネスにならない」と判断した結果、日本など外国企業がライセンスを入手して、1980年代にファクス市場を席卷した。この他、自動車に使われるロータリーエンジンを開発したのも、フェリックス・ヴァンケルというドイツ人の発明家だったが、商品化に成功したのはライセンスを買った日本の自動車メーカーだった。また、ハイブリッドカーにつながる技術を世界で最初に開発したのもドイツの自動車業界だったが、世界で初めて商品化に成功したのは日本のメーカーだった。

また、ドイツはリニアモーターカー「トランスラピッド」を開発したが、この技術を使った列車はドイツ国内では全く使われておらず、中国でしか実用化されていない。つまりドイツは、新しい基礎技術を開発する能力には長けているのだが、それをビジネス化する力が弱いのだ。多額の研究費と長い歳月をかけて新技術を開発しても、その技術による収益の大半を外国の企業に持っていかれてしまうのでは、ドイツ経済にとっては非効率な投資と言わざるを得ない。

現在でも、インダストリー4.0に関わっている人々の間には「工業生産のデジタル化で利益を上げるのは、外国企業になるかもしれない」という危惧がある。ドイツ人がインダストリー4.0を官民一体で進めている背景には「過去の失敗を繰り返してはならない」という決意があるのだ。

ドイツが官民一体でインダストリー4.0を始めた理由には、この国の大半を占める中規模・小規模企業（ミッテルシュタント）への配慮もある。インダストリー4.0の勝負を決する鍵は、ソフトウェアだ。ソフトウェアの制作には、多額のコストが必要だ。シーメンスなどの大企業は、自社でインダストリー4.0用のソフトウェアを制作するだけの資本力を持っている。これに対し、大半のミッテルシュタントは家族企業であるため資本力が弱く、自社でソフトウェアを制作することは難しい。従って、標準化されたソフトウェアの共有、購入が必要になる。政府や業界団体が「連合艦隊」を形成してこのプロジェクトに取り組んでいるのは、ドイツの物づくり業界の強さの源泉であるミッテルシュタントが滅亡するのを防ぐためでもある。このためドイツは、工業生産のデジタル化については世界標準を確立することを目指している。

【製造業が国内総生産（GDP）に占める比率の国別ランキング（新興国に急追されるドイツ）】

	1980年	2000年	2010年
1	米国	1 米国	1 米国
2	ドイツ	2 日本	2 中国
3	日本	3 ドイツ	3 日本
4	英国	4 中国	4 ドイツ
5	フランス	5 英国	5 イタリア
6	イタリア	6 イタリア	6 ブラジル
7	中国	7 フランス	7 韓国
8	ブラジル	8 韓国	8 フランス
9	スペイン	9 カナダ	9 英国
10	カナダ	10 メキシコ	10 インド

出所：シーメンス

労働力減少への回答にもなり得る

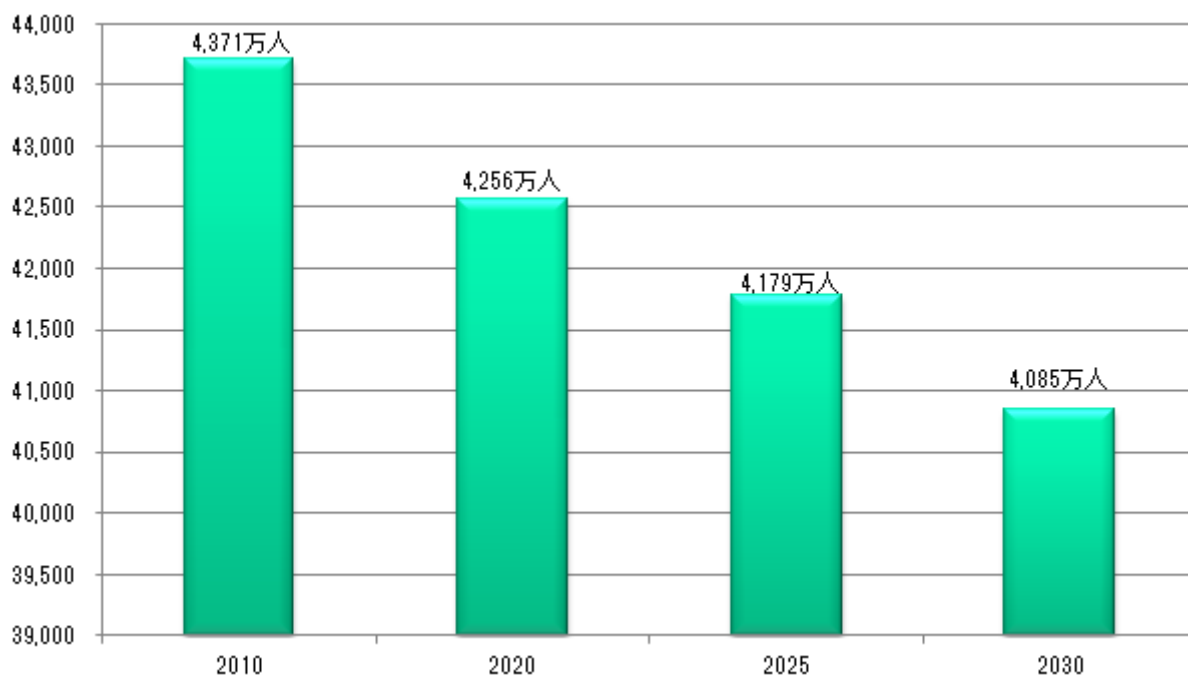
もう一つ、ドイツがインダストリー4.0を始めた理由がある。それは、今後予想される労働力の急激な減少だ。ドイツでは、日本と同じく少子高齢化が急激に進んでいる。

ドイツ連邦労働・社会省は、2013年7月に公表した報告書の中で「ドイツの就業可能人口は、2010年には4,371万人だったが、2030年には4,085万人に減る」という予測を発表していた。6.5%の減少である。

しかし同省は、少子高齢化による労働人口の減少が2年前の予測を上回るスピードで進むとして、2015年春にこの予測を修正。「ドイツが毎年10万人の移民を受け入れても、2030年には労働人口が650万人減る。毎年30万人の移民を受け入れても、労働人口は100万人減る」という見通しを発表した。

【ドイツの就業可能人口に関する予測】

(単位：1,000人)



出所：ドイツ連邦労働・社会省の2013年7月の報告書「Arbeitsmarktprognose 2030」を基に筆者作成

ドイツの経済界は、インダストリー4.0によって労働生産性を高めることは、将来の労働人口減少への回答の一つにもなり得ると考え「インダストリー4.0によって、工場が完全に無人化するのではなく、人間はこれまでよりも創造的な仕事をするようになる。例えば、人間は自動車や機械の組み立てのような単純作業を行う必要がなくなり、製造工程の管理や、トラブルが起きたときの対応などの仕事を担当するようになる。さらに、インダストリー4.0によって労働時間が短縮されるため、ワーク・ライフ・バランスも改善されるだろう」と主張する。これを受け、当初は警戒感を示していた労働組合も、現在はインダストリー4.0を完全に拒否するような姿勢ではなく、働く者の権益を確保するためにインダストリー4.0に加わっている。

ただし、インダストリー4.0に対応できる人材を育てるには、職業教育や学校での基礎教育を大幅に変える必要が生じる。数学やプログラミング、ソフトウェアについての知識が、今よりも重要になるからだ。つまり第4の産業革命は、工業生産だけではなく社会全体に変化を及ぼすのである。

ドイツは、インダストリー4.0によって従来のビジネスモデルから脱却することで、物づくり大国としての地位を守ろうとしている。これは、米国の経済学者シュンペーターが提唱した「創造的破壊」である。なぜドイツ人がインダストリー4.0を「第4の産業革命」と名付けているのかが、理解できるだろう。

記事提供：熊谷 徹

在独ジャーナリスト。早稲田大学政経学部卒業後、NHKに入局。

ワシントン支局勤務等を経て、90年以降、フリージャーナリストとしてミュンヘンに在住。

統一後のドイツの変化、欧州の政治・経済統合、安全保障問題などを中心に執筆を続けている。

(2015年6月30日作成)

II. なぜポーランドはプラス成長を続けるのか

概要

ポーランドでは、外国投資、多国籍企業の進出による生産・流通・技術の成長エンジンの創出、金融市場の整備・拡充、建設需要、耐久消費財需要などが一体となって経済成長が進んだ。これが可能となったのは、連立政権ながらも歴代の政権が、ほぼ一貫して対外開放型、外資活用型、政府主導型の成長戦略を採用してきたからである。

ポーランドでは、外国投資の増加、多国籍企業の進出を契機とする生産・流通・技術の成長エンジンの創出、金融市場の整備・拡充、国内建設需要、耐久消費財需要、国境を越える労働移動などが一体となって経済成長が進んだ。これが可能となったのは、歴代の連立政権が、下院議員選挙結果で政党の組み合わせを変えながらも、ほぼ一貫して対外開放型、外資活用型、政府主導型の成長戦略を採用してきたからである。

中東欧諸国の四つの成長動因

欧州連合（EU）加盟を実現したポーランド（2004年5月）を含めた中東欧8カ国では、その大半が加盟以前に比べて成長率が高まるという新たな状況を迎えた。これに関して、一部の専門家の間では、米国、日本、EU各国などの先進国に加えて、ロシア、中国、トルコ、中東の国々（特に、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE））といった新興国との産業・貿易関係の拡大が主要な成長動因であったとの指摘がなされた。

しかし、私見では、こうした対外要因が及ぼした成長へのプラス効果以上に、以下のような四つの要因（主に国内要因）が一体となって、ポーランドなど中東欧地域内に強力な内発的成長を生み出したと考えている。

- (1) 生産・流通費用と製品の品質の両面で、多国籍製造大企業からそれまで経験したことがないほどの高い水準を求められた完成品、部品などへの需要が中東欧各国内で増加した。
- (2) 高失業率地域にもかかわらず、労働集約的な生産工程に対応し得る強い労働意欲と低い賃金水準を兼ね備えた、比較的若い労働者が安定的に多数供給された。
- (3) 多国籍製造大企業が採用する高度な生産・加工技術が先進国から継続的に移転され、しかも、こうした技術が比較的短期間のうちに習得された。
- (4) 多国籍製造大企業が長年培ってきた熟練・技能形成方式が移転され、その成果が生産・流通の現場で発揮された。

換言すれば、EUという巨大経済圏の中で、モノとサービスの生産と消費、技術や技能の移転と吸収が、先進地域である西欧と新興地域である中東欧との間で相互補完的に展開され、EU域内にそれまで見られなかった新たな域内循環が創出されたのである。こうした状況が、EU加盟を間近に控えた中東欧各国の成長戦略を作り上げる結果となった。

ポーランド経済における好循環の形成

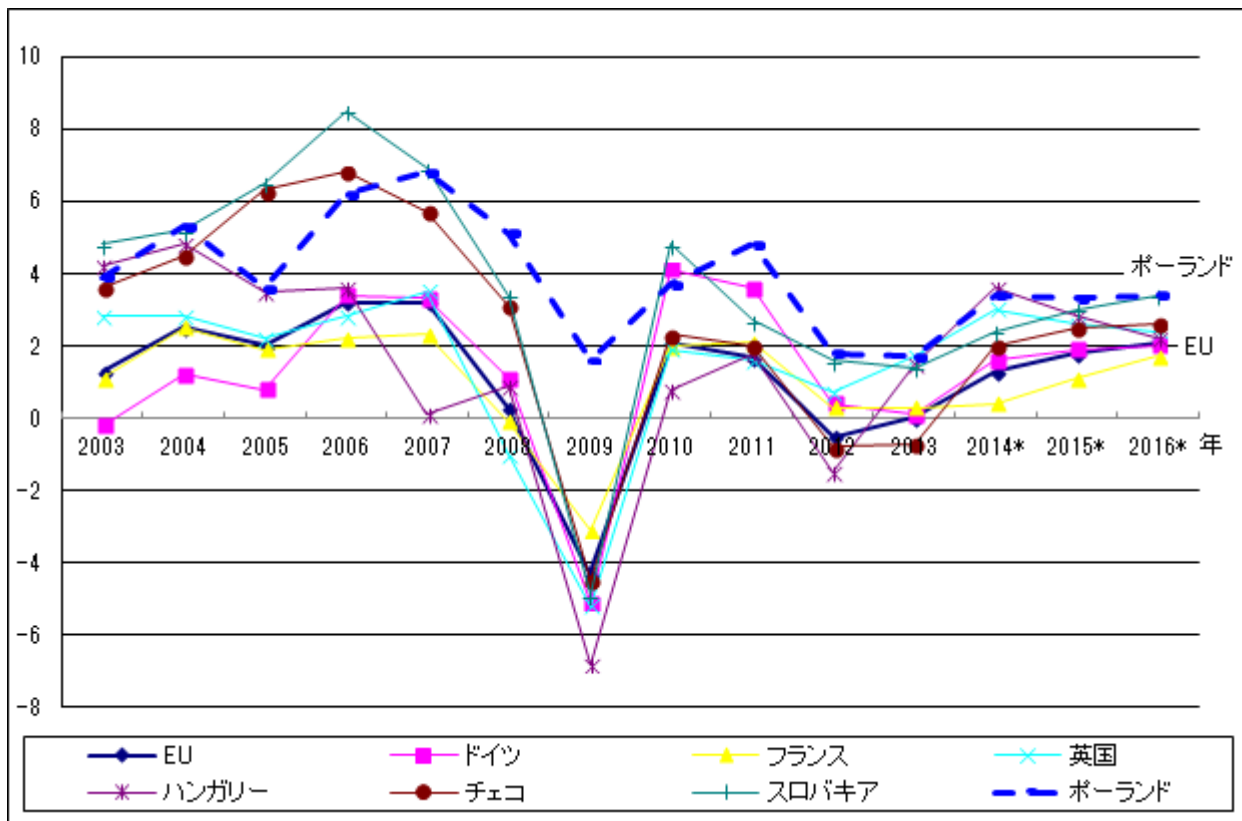
特にポーランドは、数々の世界的な経済危機を経た 2009 年でさえプラス成長を続け、今後も堅実な成長を遂げると予想されている（下図参照）。以下、その理由について説明していこう。

1990 年代末以降、(1) 多国籍製造大企業の進出が相次いだため、個人用乗用車向けの組み立て部品製造、家庭用電気機器および同組み立て部品製造、非鉄金属の加工、食品加工などの各部門において欧州での生産基地としての地位を確立するとともに、(2) 金融、不動産、商業、貿易、情報通信、建設といった各分野への多国籍大企業の進出と外国投資（直接・間接）の急増によって、経常収支の赤字の補填（ほてん）が可能となっただけでなく、成長加速による税収増、成長期待を反映した為替レートの上昇などによって、財政赤字幅の縮小や輸入費用の低減といった好循環が生み出された。

また、こうした状況に呼応して、EU 主要国を本拠とする商業銀行や専門銀行などは、次々とポーランドなど中東欧を本拠とする商業銀行や専門銀行を買収・統合しながら、資金供給の増加（＝融資の拡大）をてことした金融事業の拡充に取り組んだため、ポーランドなど中東欧地域には、EU 経済圏を主な舞台として生産・流通面と資金・金融面の両面で好循環が生み出され、成長を加速するモノ、サービス、カネの新たな連関が創出された。

【図 ポーランドと EU 諸国の国内総生産（GDP）成長率変化の比較】

（単位：対前年比、％）



注：* European Commission : European Economic Forecast, Spring 2015 による予測

出所：Eurostat の資料に基づき筆者作成

国境を越える労働移動の波及効果

また、ポーランドにとっては、EU加盟の実現に加えて「シェンゲン協定」の発効が重なり、多数の労働者が新たな就労機会を求めてEU主要国へ出掛ける状況が生じた。中でも、EU加盟直後から国内労働市場を開放した英国、アイルランド、スウェーデンの3カ国には、ポーランド人労働者が多く流入したが、これら3カ国を含めたポーランドからの流出民総数は、12カ月以上の長期流入民に限っても累積で150万人を超える規模に達した。

また、流入先の英国やアイルランドでは、2000年代前半の労働需要急増期にも、平均水準を下回る賃金を提示しても就労を受け入れるポーランド人が多数流入してきたため、賃金の上昇幅が抑えられ、企業や雇用主にとっては好都合な状況が生まれた。さらに、こうした労働者の国際移動は、ポーランド国内の失業率を大きく引き下げただけでなく（2003年19.4%→2008年7.1%）、国内居住家族への送金の急増によって耐久消費財需要および住宅需要を拡大させるという副次的な乗数効果をもたらした。ポーランド国立銀行経済研究委員会（KBE）法人・家計・市場部長 A.Raczko 博士と同副部長 A.Nowak 博士（面談当時）によれば、2004～2008年では、国内向けの個人送金総額は113億5500万ドル（経常移転総額の28.2%）であり、同じ期間の外国直接投資総額（815億3000万ドル）の13.9%に相当する。

この時期には（1）ポーランド国内に存しない生産要素に起因する実質所得の伸びが実質平均所得の伸び率を押し上げ、（2）そうした実質所得の伸びによって、耐久・非耐久財消費が名目所得を上回って行われていた。

加えて、EU加盟後の2005～2008年にかけて、銀行貸出総額が大幅な増加を記録した一方で（2005年9.9%→2008年41.8%）、銀行預金総額も、伸び率こそ貸出総額のそれよりも小さいものの、やはり大幅な増加を記録していた（2005年8.7%→2008年17.8%）。これらの結果は、EU加盟以降、銀行による（貸出・預金）取引総額が大幅な伸びを記録したことを裏付けており、この時期に銀行を仲介した個人（消費者）と法人（民間企業）を結ぶ資金循環がポーランド国内でも本格化したことが分かる。

ポーランド経済の好循環を支えた対外開放政策

こうして、ポーランドでは、EU加盟直後から（1）外国からの直接・間接投資の増加、（2）多国籍大企業の進出を直接の契機とする生産・流通、技術・技能の両面での新たな成長エンジンの創出、（3）これに呼応する金融市場のより一層の整備と金融機関の業務の拡充、（4）社会・産業インフラの整備による国内建設需要の増加、（5）国内での耐久消費財需要および住宅建設需要の伸びといった複数の要因が一体となって成長動因として働いていた。また、これらの要因が働くことを可能とするため、歴代の連立政権は、政党の組み合わせが下院議員選挙のたびに变化したとしても、ほぼ一貫して対外開放型、外資活用型、政府主導型の成長戦略を採用し、良好な経済実績を挙げるという結果を示してきた。

商業銀行の民営化における「戦略的な外国投資家への売却（Sell-out to Strategic Foreign Financial Investors : SFFI）」方式の採用は、その一例である。筆者は、1998年1月～2000年12月の3年間、ポーランド国立銀行KBE付属商業銀行民営化委員会の非常勤（外国人）委員を務めていた。商業銀行の民営化方式に関しては、1990年代中ごろまで採用されてきた新規株式公開（Initial Public Offering : IPO）方式が、証券市場の活性化が当初の想定通りには進展しないという現実と直面して後景に退けられ、1990年代後半（特に1998年6～7月に実施されたWielkopolski Bank Kredytowy (WBK) と Bank Przemyslowo-Handlowy (BPH) の株式売却）以降、経営の効率化と国際競争力の引き上げを速やかに実現すると考えられたSFFI方式へ転換されたという民営化方式の大転換は記憶に新しい。

SFFI は、一面では、戦略的な外国投資家と目される先進国を本拠とする銀行、生保・損保、年金基金、投資ファンドなどにポーランドの民間商業銀行の経営とその統合・再編を全面的に委ねるという「危険性」を伴うものではあったが、他面では、国内自己資本が絶対的に不足し、国際競争力が劣位にある中で銀行経営の効率化を推進しなければならない国有財産省、財務省、国立銀行の3者にとっては、戦略的な外国投資家として、どの国の、どの金融機関を選定するのかという決定権限を自らの管理下に置くことによって、銀行の民営化過程に多大な影響を及ぼすことができるという「利点」があった。

この結果、民間最大の商業銀行である Bank Pekao は、1999年にイタリアを本拠とする大手銀行ウニクレディトに売却されたものの、国内最大の商業銀行である PKO Bank Polski は「適切かつ戦略的な外国投資家を見い出すことができなかつた」との理由から、財務省が全株式を保有する国営商業銀行のまま据え置かれることとなった。こうして、ポーランドの金融当局は、その後、国内最大の商業銀行の店舗・営業網・関連会社網（例えば、個人・法人を対象とする各種のノンバンク系ローン会社）などを活用して、不動産（住宅）対象のローン、消費者対象のローン、企業対象のローンなど各種の貸し出し（融資）について、貸し出し（融資）の上限額や金利などを定めることによって、貸し付け業務に関わる指標の多くを間接的に「誘導」することが可能となった。

EU 経済との連関の強化とポーランドの役割

このように、ポーランドでは、EU 加盟後の数年間、EU 経済圏への参画を柱とする成長戦略が功を奏して成長の加速に結び付いていた。しかし、その一方で、ポーランドは 2000 年代後半になっても依然として国民 1 人当たり GDP が EU 平均の 60% 前後と、西欧地域に比べて発展（所得）水準が低いままであったため、国際競争力の一層の向上と社会・産業インフラの一層の拡充による成長のさらなる加速を目指して EU 経済圏との産業・金融連関を過去に例がないほどに強化することとなった。

ところが皮肉にも、これが主因となって「サブプライム・ローン問題」（2007 年）、「リーマン・ショック（世界金融危機）」（2008～2009 年）、そして「ギリシャ危機」（2009 年 10 月）を直接の契機とする「欧州債務危機」といった一連の世界的な規模での経済・金融危機に際して、EU 経済圏を起点とする激動の渦に否応なしに巻き込まれる結果となった。

とはいえ、それは、ポーランド経済が EU 経済に深く組み込まれ、翻って危機下の EU 経済を支える役割を果たしてきたことを意味している。従って、EU 経済の将来を占う上でも、今後もポーランド経済の動向を注視していく必要がある。

参考文献：

家本博一（2013）「中東欧の体制転換と EU の拡大—中東欧がたどってきた 20 年間」（市川顕、稲垣文昭、奥田敦編著『体制転換とガバナンス』、P25-65）

家本博一（2013）「EU 加盟前後におけるポーランド経済の変動」（久保広正／吉井昌彦編著『EU 統合の深化とユーロ危機・拡大』、第 6 章）

家本博一（2014）「ポーランド経済変動と直接投資—1990 年代初め～2010 年代初め—」（池本修一／田中宏編著『欧州新興市場国への日系企業の進出』、第 5 章）

ミヤチスワフ・W・ソハ、田口雅弘（2011）「世界金融危機下のポーランド経済」（『ロシア・ユーラシアの経済と社会』、ユーラシア研究所、2011 年 2 月号（第 942 号）、P18-30）

記事提供：ユーラシア研究所 名古屋学院大学教授
家本 博一

ユーラシア研究所

月刊誌「ロシア・ユーラシアの経済と社会」、季刊誌「ユーラシア研究」、ユーラシア・ブックレットの出版やシンポジウム、セミナー、茶話会などを通じて「研究者の営みと市民をつなぐ」ことを目指すボランティア組織。

(2015年7月22日作成)

Ⅲ. コロンビア経済の現状と課題 ～ポスト石油の基幹産業育成が課題～

要旨

- コロンビアは、パナマ地峡から見ると南米大陸の入り口に位置し、人口は4,600万人（2014年）の資源に恵まれている国である。コロンビアには長年、「麻薬カルテル」という悪いイメージが強かったが、近年治安は改善しており、ビジネス環境ランキング「Doing Business（2015）」では、ラテンアメリカで最高位の34位となっている。
- 2001年以降の1人当たり実質GDP成長率は平均3.2%と高い。輸出は一次産品が中心で2001年の129億ドルから10年後の2011年には583億ドルへと4.5倍に増加した。資源開発を中心に、同国への直接投資も増加しており、2014年の流入額は約160億ドルに上った。
- だが、資源価格の下落により、コロンビア経済の減速も次第に鮮明になってきている。2015年1-3月期の実質GDP成長率は前年比2.8%に鈍化してきた。足元で原油価格は再び軟調になってきている。成長率には更に下方リスクが広がっていると考えるべきだろう。
- 新興産油国として脚光を浴びているコロンビアであるが、確認埋蔵量は24.4億バレル、生産対比で6.8年分に過ぎない。同国がエネルギー資源収入に頼ってられる時間はそう長くないだろう。産業構造の転換、新産業の創設が望まれる。

1. コロンビアの概要

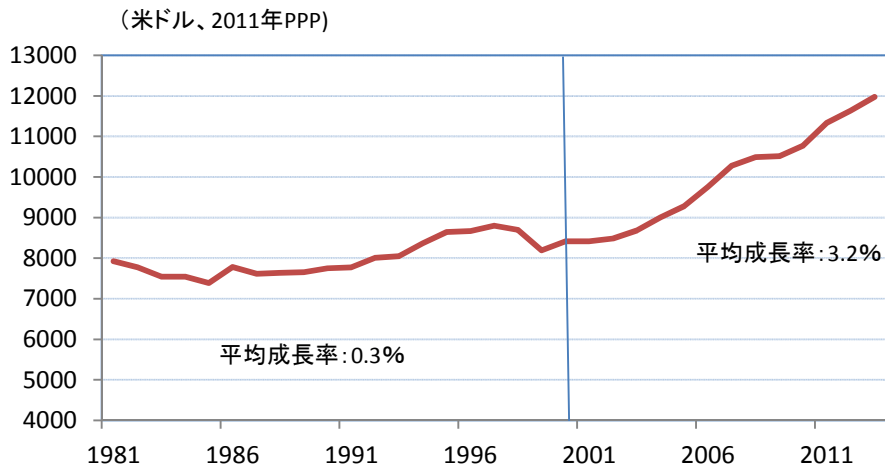
コロンビアは、パナマ地峡から見ると南米大陸の入り口に位置する。カリブ海にも太平洋にも面し、国土のすべてが南北回帰線間に位置する熱帯地域であるが、最大標高は5,775mと高く、植生は変化に富んでいる。

人口は4,600万人（2014年）で、25歳未満人口が43.3%を占めている。人口増加率は1.07%である。コロンビアには長年、「麻薬カルテル、殺人、誘拐」というネガティブなイメージが強かったが、2002年のウリベ政権発足後は、治安対策を強化し、治安は大幅に改善している。経済政策面でも、開放、自由貿易を推進し、外資導入も図ってきた。その結果、世界銀行が発表しているビジネス環境ランキング「Doing Business（2015）」では、ラテンアメリカで最高位の34位となっている¹。

資源に恵まれているコロンビアはもともと成長性がある国であったが、その潜在性が2000年代に入り開花したといえよう。

¹他のラ米主要国の順位は、ペルー35位、メキシコ39位、チリ41位、ブラジル120位、アルゼンチン124位となっている。

【図 1】1人当たり GDP

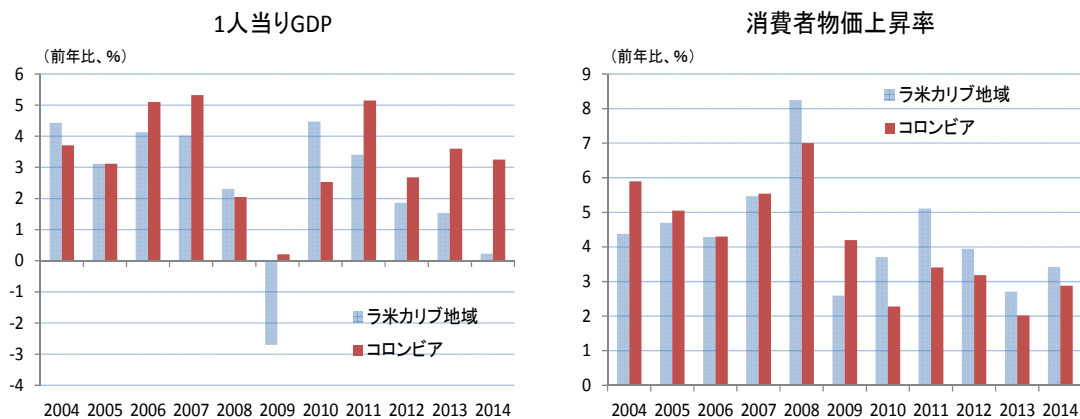


(資料)OECD

近年の成長率は、ラテンアメリカ地域の中でも特筆に値する。2011年以降、1人当たり実質GDP成長率は、4年連続でラ米・カリブ地域平均を上回っている(図2)。

高成長の一方、インフレ率は安定している。金融政策は、消費者物価上昇率 $3\% \pm 1\%$ を目標としており、概ねこの範囲内で安定している。2015年に入り主に食料品価格の高騰からインフレ率は4%超えが続いているが(6月前年比4.4%)、景気鈍化に加え原油価格が再び低下してきていることから、年末にかけて4%以下に低下していくとみられる。

【図 2】ラ米地域内での比較



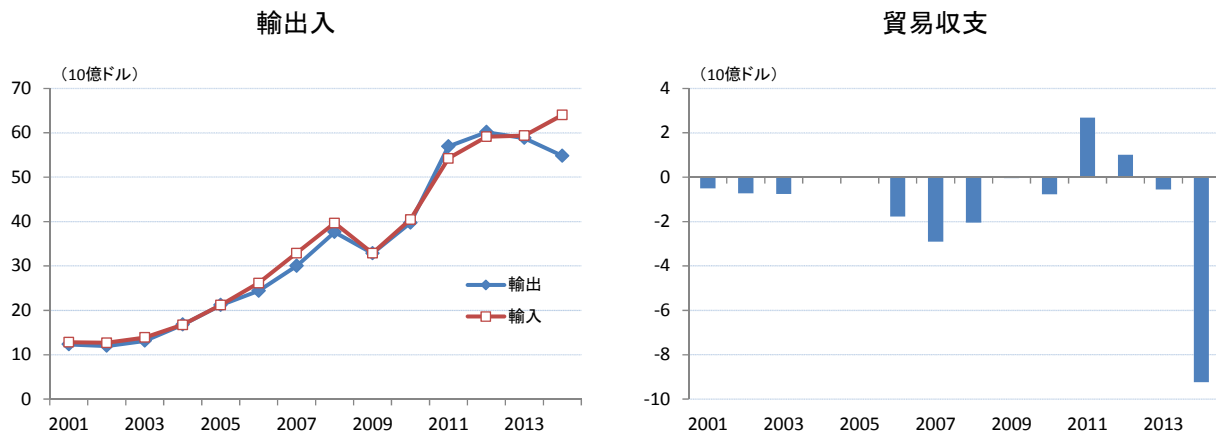
(資料)世界銀行、Thomson Reuters

2000年代は資源需要の拡大に助けられコロンビアの輸出も急増していた。輸出は2001年の129億ドルから10年後の2011年には583億ドルへと4.5倍に増加した。

輸出の67%は燃料で、その内訳は47%が原油、10.6%が石炭、石油製品及び液化石炭が7.4%である(2013年)。

以下、金(3.5%)、コーヒー(3.2%)と続く。上位5品目はすべて一次産品で合計のシェアは73.7%と高い。逆に輸入は、製造業製品が全体の76%を占めている。典型的な一次産品依存型経済といえるだろう。

【図3】 輸出入、貿易収支



(資料) Thomson Reuters

2014年は一次産品価格の下落、需要の減少により貿易収支が大幅に悪化し92億ドルの赤字となった。サービスや所得収支は恒常的に赤字であるため、経常収支は195億ドルの赤字に拡大した(表1)。しかし、海外からの資本(ネットベース)が、経常赤字を上回る規模で流入しているため、外貨準備は増加が続いている。直接投資は原油価格が下落した2014年後半も59億ドル、2015年1-3月期も26億ドル流入している。足元ではさすがにポートフォリオ投資の流入が鈍ってきているものの、その減少分は「その他」の資本流入(借入等)が補っている。

【表1】 経常収支、資本勘定(ネットベース)

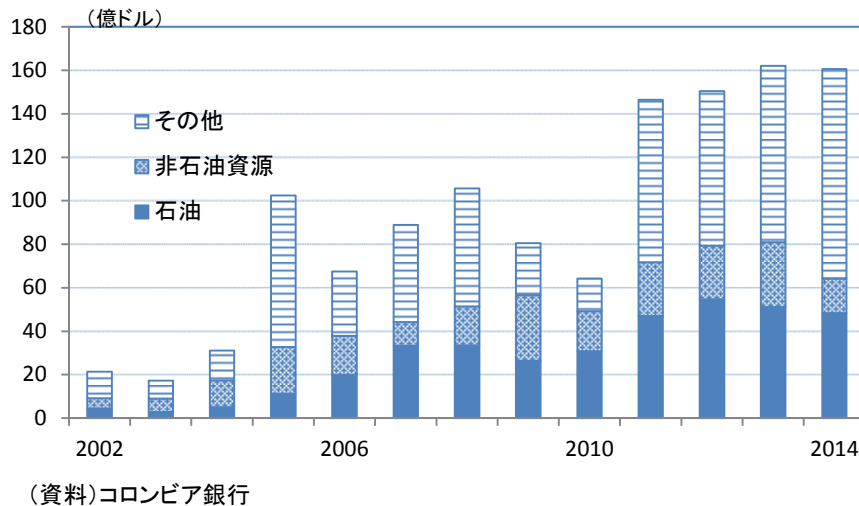
(億ドル)	経常収支	資本流入 計	直接投資	ポートフォ リオ投資	デリバ	その他	外貨準備 増減	誤差脱漏
2004	-8	32	29	-3	-2	7	25	-1
2005	-19	32	54	-17	-1	-4	17	-4
2006	-29	29	55	-28	-0	2	0	-0
2007	-60	103	76	13	0	14	47	-4
2008	-65	95	75	-11	1	30	26	4
2009	-46	64	45	18	5	-3	15	3
2010	-87	124	9	10	4	101	31	6
2011	-97	127	62	61	1	3	37	-8
2012	-113	172	156	57	7	-49	54	4
2013	-124	188	86	70	0	32	69	-5
2014	-195	242	124	117	-3	4	44	2
2014/ I	-40	49	29	18	-1	3	7	2
2014/ II	-42	54	35	30	3	-15	11	0
2014/ III	-50	70	37	58	0	-25	21	-0
2014/ IV	-63	69	22	9	-4	42	5	-0
2015/ I	-51	49	26	7	-5	21	1	-3

(資料) Thomson Reuters

直接投資流入（グロスベース）は、過去4年間、年間150億ドル前後の流入になっている。そのうち60～80億ドルが資源関連への投資になっている。資源分野への投資はリーマンショック前後の2008～2010年も大きく減少することなく流入していた。

そして2011年以降は資源以外でも積極的な直接投資がなされている。2011年から2014年までの累計で、製造業87億ドル、運輸・通信63億ドル、金融・保険63億ドル、商業・ホテル59億ドルとなっている。コロンビアの治安回復、成長への期待から、業種の広がりが観察できる。

【図4】業種別の直接投資流入（グロス）

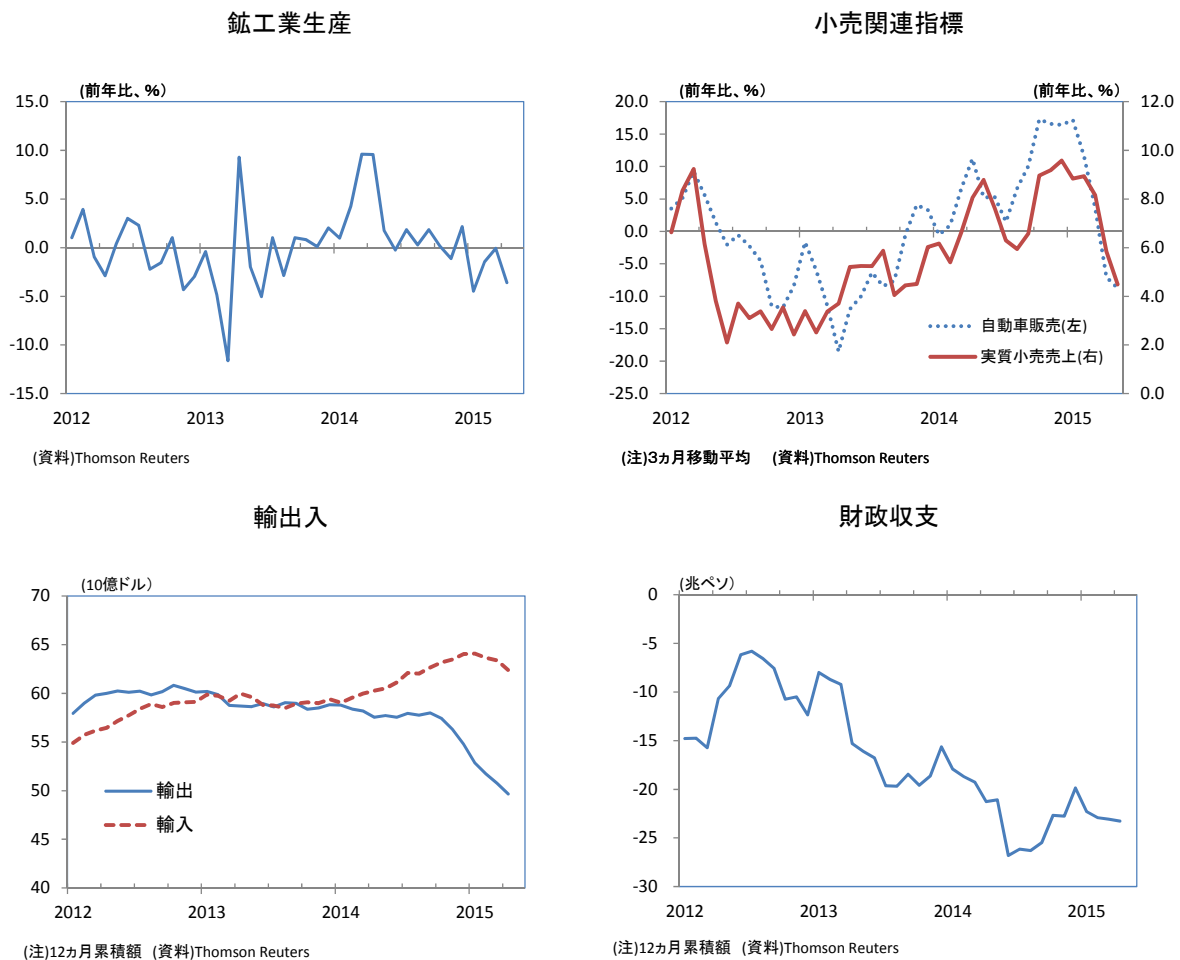


2. 当面の見通し

資源価格の下落により、コロンビア経済の減速も次第に鮮明になってきている。2015年1-4月の鉱工業生産は前年比-2.4%に低迷している。消費も減速している。自動車販売は3月から前年割れとなっており、5月は前年比-10.6%と2桁のマイナスとなった。実質小売上も、2014年12月の前年比9.6%増から鈍化し、5月は同4.5%増へと伸び率は半減している。

輸出は年間600億ドル前後の水準を維持していたが、2014年後半から減少し最近では500億ドル程度、約17%の減少となっている。輸入はペソ安の効果で若干の減少がみられるがまだ高く、12ヵ月累計の貿易収支は-177億ドル（5月）と、2014年の-92億ドルから大きく悪化している。

【図 5】 足元までの経済指標

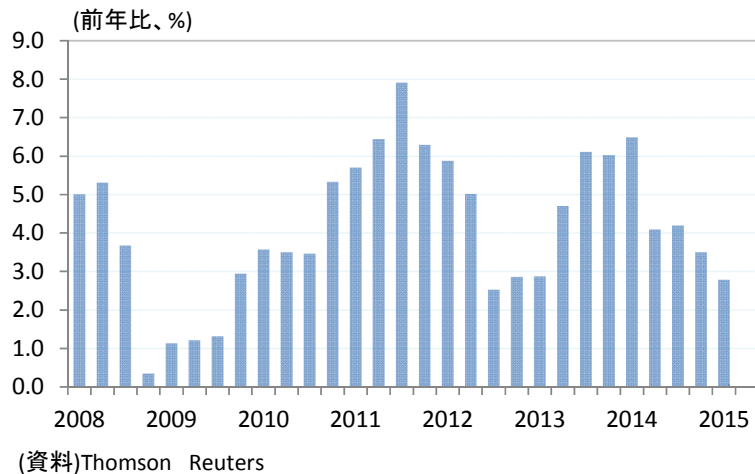


石油収入の減少は、政府の財政収支にも影響する。2014年の財政赤字（中央政府）は-19.8兆ペソ（GDP比-2.6%）となった。2015年に入り、0.7%相当の歳出削減に取り組んでいるが、4月時点の財政収支は-23.2兆ペソ（12ヵ月累積）と小幅悪化している。

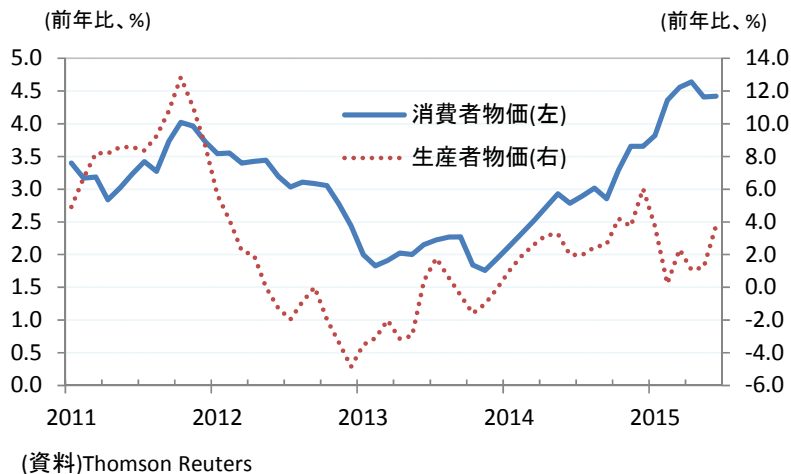
この結果、1-3月期の実質GDP成長率は前年比2.8%に鈍化してきた。2014年の1-3月期は6.5%成長であったことを考えると、大きな減速である。原油価格低下の影響で、石油採掘事業で投資が見送られたことも景気のブレーキとなっていた。4-6月期には原油価格はやや持ち直したものの、足元で原油価格は再び軟調になってきている。成長率には更に下方リスクが広がっていると考えべきだろう。

それに対し、政策の発動余地は小さくなってきている。コロンビアの財政は、元々プライマリーバランスが赤字である上に、前述のように原油価格下落による財政収支悪化により、歳出削減が始まっている。政府は、財政刺激策のパッケージを打ち出しているが、これは既存の歳出の順序を入れ替えたもので、効果は限定的との見方もされている。さらに、法人税増税も計画されており、これも景気のブレーキとなりそうである。景気悪化、資源価格の低下からインフレは今後鈍化が期待できるが、足元の消費者物価上昇率は4.4%（6月）に上がっており、現在は利下げを実施できる状況ではない。金利据え置きがせいぜい可能な景気「刺激」策である。民間の実質成長率予測の平均は、2015年3.2%、2016年3.4%となっているが、3%割れも視野に入れておくべきだろう。そして、コロンビアの潜在成長率は4%程度と考えられているので、失業率もやがて上昇していくとみておく必要があるだろう。

【図 6】実質 GDP 成長率



【図 7】物価指標

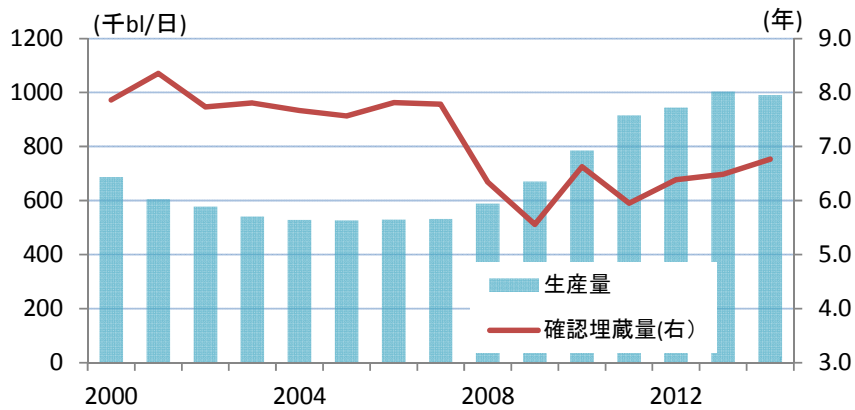


3. 中長期的課題

コロンビアの産油量は、2001年には60.4万バレル/日であったが、近年油田開発が進み、2013年には100万バレル/日、2014年は99万バレル/日となっている。石油部門は、コロンビアの輸出の5割、直接投資の約3割、政府歳入の2割を占める基幹産業である。

新興産油国として脚光を浴びているコロンビアであるが、同国の埋蔵量は決して多くない。現在確認できているのは24.4億バレル、6.8年分である。これは、10億バレル以上保有する産油国の中で最も小さい。もちろん、油田探査・採掘技術は年々発達しており、今後も新規油田が発見され、確認埋蔵量が増える可能性はある。しかし、劇的な増加を期待することは難しい。

【図 8】 原油生産、確認埋蔵量



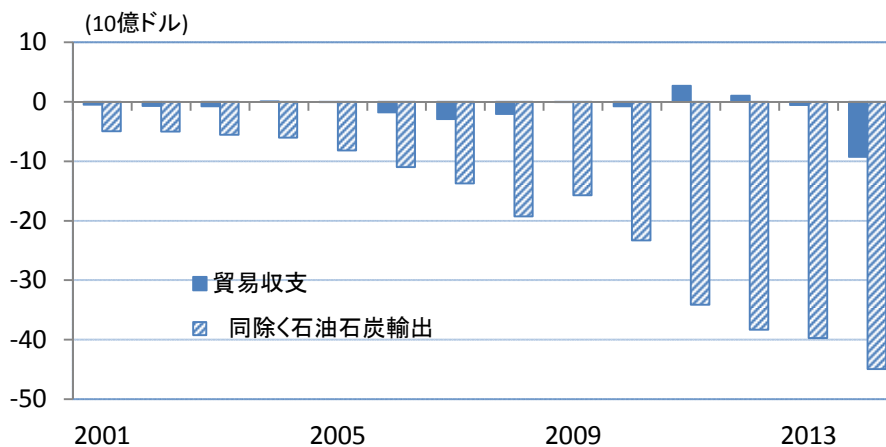
(資料)British Petroleum

比較的乏しい石油に対し、石炭は豊富である。可採埋蔵量は 55.6 億トンで南米最大といわれている。石炭輸出は輸出全体の 12.4% (2014 年) を占め主な輸出先は米国である。コロンビアにとっては石油に次いで 2 番目の輸出品であるが、石油と比較すると約 4 分の 1 に留まっている。

石炭は温室効果ガスの排出が多いという欠点があり、火力発電においては天然ガスへの転換が進んでいる。北米では、シェール革命で天然ガス価格が下がっていることもあり、石炭需要が大きく伸びる可能性は今のところ描きにくい。

このように考えると、コロンビアがエネルギー資源収入に頼ってられる時間はそう長くない。2014 年の石油・石炭輸出は 357 億ドルであった。この収入を除くと、貿易赤字は 92 億ドルではなく 450 億ドルに膨らむ。これは 2014 年の GDP (3,780 億ドル) の 12% に及ぶ。このような巨額の赤字を維持することは不可能であろう。コロンビアは、産業構造の転換、新産業の創設が望まれる。

【図 9】 貿易収支の内訳



(資料)Thomson Reuters

<参考文献>

- [1] ラテンアメリカ協会「ラテンアメリカ時報」2015年春号
- [2] JPEC レポート「コロンビアとエクアドルの石油・エネルギー産業」2014年7月31日
- [3] 船木弥和子「石油生産量が100万b/dを超えたものの、その後伸び悩むコロンビア」、
JPGMEC2015年3月17日

記事提供：公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
森川 央
(2015年7月15日作成)

IV. アフリカの最新投資環境レポート (1) モロッコ

概要

今回から、アフリカ主要国における最新の投資環境や外国企業の進出状況などについてシリーズで紹介する。1回目はマグレブ地方（モロッコ、アルジェリア、チュニジア）に位置するモロッコについてまとめた。

地域内の位置付け

モロッコ、アルジェリア、チュニジアは北アフリカの「西方」を意味するマグレブ地方に位置する。フランスの保護領または植民地であったことから、現在もフランスとのつながりが強い。

3カ国ともアラブ・イスラム文化圏の国家と見なされ¹「イスラム会議機構（OIC）」「アラブ連盟」「アラブ・マグレブ連合（AMU）」に加盟している。

アフリカ大陸諸国により創設された「アフリカ連合（AU）」には、アルジェリア、チュニジアは加盟しているが、モロッコは西サハラ問題をめぐる対立から脱退し、アフリカ 54 カ国・地域のうち AU に加盟しない唯一の国となっている。ただし、モロッコは3カ国中で最も積極的にサハラ以南のアフリカへの経済進出を進めており、実質的なつながりが途絶えているわけではない。なお、3カ国のうちチュニジアとアルジェリアはイスラエルからの輸入を禁止しており、モロッコは厳しい条件を付けている。

地中海南岸にあるこれらの国々は、欧州連合（EU）との経済的なつながりも強い。下表のように輸出入の過半数が対 EU であり、2011 年の「アラブの春」を経て、EU も自由貿易圏の深化へ向けた支援を続けている。アルジェリアからの輸出のほとんどは天然ガスであり、EU のエネルギー戦略の重要なパートナーとなっている。

【マグレブ 3 国・EU の貿易概況】

	チュニジア	モロッコ	アルジェリア
輸出入に占める EU の比率 (2013 年)	輸出 76.9% 輸入 67.8%	輸出 60.5% 輸入 50.0%	輸出 64.9% 輸入 52.1%
EU との自由貿易圏形成・深化の進展状況	1998 年 連合協定発効 2008 年 前進的地位の原則供与 (2015 年に交渉開始予定) 2015 年 10 月 DCFTA* 締結交渉が公式開始予定	2000 年 連合協定発効 2008 年 前進的地位を供与 2013 年 DCFTA* 締結交渉が公式開始	2005 年 連合協定発効

*DCFTA=深化した包括的自由貿易協定

出典：チュニジア統計局、モロッコ為替局、アルジェリア税関総局

1 アルジェリアでは人口の 20%、モロッコでは同 30%が、独自の言語を話す先住のベルベル人。

政治情勢

2011年の「アラブの春」の震源地となったチュニジアは、イスラム過激派のテロ²に悩まされているとはいえ、2014年以降の新憲法の発布、大統領選挙、連立内閣の発足というプロセスを経て、革命後の民主化移行が完了した。宗教色のないニダ・トゥーネス党のエセブシ党首が大統領、同党が議会第1党である。しかし、失業問題は依然として改善せず、労働争議の頻発が経済活動をさらに停滞させている。

モロッコは「イスラム教信徒の指揮者」である国王が国家元首であり、国民投票を通じた憲法改正により「アラブの春」を乗り切り、政情は安定している。穏健イスラム主義政党PJDのベンキラン党首を首班とする連立内閣が4年間にわたって政権の座にある。2011年にマラケシュで外国人観光客を標的としたテロが発生したが、その後テロは発生していない。

1990年代にイスラム過激派によるテロで10万人以上の犠牲者を出したアルジェリアは、1999年のブーテフリカ大統領就任後、国民和解策が奏功して治安は大きく改善した。「アラブの春」に際しては19年ぶりに非常事態宣言が解除された(2011年2月)。ブーテフリカ大統領は健康不安が取り沙汰されているが、2014年4月の大統領選でも圧勝して4期目に入った。治安面では、北部山岳地帯でアルカイダ系のテロ組織AQMIの活動が続いている他、砂漠地帯で国境を共有するマリ、リビア情勢の悪化が懸念要因となっている³。

2 アルジェリア国境から侵入するテロ集団と政府軍の間で散発的に戦闘が続いている他、野党指導者暗殺事件、2015年3月には首都チュニスで観光客を標的としたテロが発生。

3 2013年1月にリビアとの国境に近いイナメナスのプラントで大規模な人質事件が発生。

モロッコの投資・貿易環境

外国人投資家を区別する措置を盛り込んだ「モロッコ化法」が1993年に撤廃されて以降、外国投資促進の法整備が進められてきた。投資保護協定や二重課税回避協定、自由貿易協定(EU、米国、アラブ・マグレブ諸国、トルコ)の締結も進んでいる。日本との投資保護協定はない⁴。

モロッコ設備・運輸省が実施する公共工事の入札についての国内企業優先措置は存在するが、リン酸塩などの一部産業を除けば外資参入に関する規制はなく、さまざまな優遇措置もある。タンジェ、ケニトラ、ダフラに設置されたフリーゾーンでは各種の税制優遇措置を受けられる。また、投資案件のワンストップ窓口として16州全てに「州投資センター」が創設されている。

投資家全体を対象とする税制優遇措置としては、設備・工具・部品などの輸入に対する低関税率、2年間の付加価値税免除、5年間の職業税免除などがある。業種別では鉱業・農業・観光業に限定した優遇措置もある。さらに、国との間で締結する協定により、以下のような支援を受けることもできる。

【国との協定を通じた投資優遇措置】

投資促進基金 (IFP)	<ul style="list-style-type: none"> 指定19県（県または府）でのプロジェクトで、投資額2億ディルハム以上、常設雇用250口以上の創出、技術移転、環境保護が条件。 土地購入費の20%、インフラ整備費の一部（投資総額の5%が上限）、職業訓練費の20%までを負担。援助総額は投資総額の5%が上限。農村・都市周辺部、紡績・製織・繊維加工部門でのプロジェクトについては、上限は10%。
ハッサン二世社会開発基金	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・航空関連産業（部品・工具製造・鋳造、航空機メンテナンス・解体）、電子部品、ナノテクノロジー・マイクロエレクトロニクス・バイオテクノロジー関連製造業のプロジェクトで、投資総額1,000万ディルハム以上、うち設備投資が500万ディルハム以上であることが条件。 事業用建物に掛かる費用の30%（2,000ディルハム／平方メートルが上限）、新品設備財購入に掛かる費用の15%を負担。投資総額の15%、金額にして3,000万ディルハムが上限。 投資総額が2億ディルハム以上の航空機関連プロジェクトについては、プロジェクトを複数フェーズに分け、各フェーズについて協定締結が可能。 自動車部品関連プロジェクトについて、プレス加工、プラスチック射出成形、工具製造、鋳造に用いる中古設備財を輸入する際、購入費用の15%まで支援を受けることが可能。
関税免除	<ul style="list-style-type: none"> 2億ディルハム以上の投資について、国との協定締結から36カ月間、設備財、装備、工具（部品・付属品を含む）の輸入に掛かる関税を免除。
付加価値税免除	<ul style="list-style-type: none"> 2億ディルハム以上の投資について、事業開始から36カ月以内に輸入した設備財、装備、工具（部品・付属品を含む）に掛かる付加価値税を免除。

出典：モロッコ投資促進庁（AMDI）

注：2015年予算法により国との協定締結に必要な投資額下限が2億ディルハムから1億ディルハムに引き下げられたとされているが⁵、AMDI資料にはまだ反映されておらず、適用範囲の詳細が不明。

4 日本が投資保護協定を締結しているのはアフリカではエジプトとモザンビークのみ。

5 2015年1月23日付税務局通達 no.724 (note circulaire n°724 du 23 janvier de l'administration des impôts)

外国企業の進出状況

2005年以降、工業部門を活性化して競争力の見込める有望セクターを発展させるための産業振興計画「エマージェンシス計画」を実施している。その結果、オフショアリング、自動車産業、航空機産業が近年飛躍的に成長し、ルノーやボンバルディアといった国際的大企業や海外の下請け企業の進出が進んだ。

2014年には新たに「産業加速計画」（2014～2020年）が導入され、産業開発基金により7年間にわたって年間30億ディルハムが拠出される。各セクターで市場ニーズに合ったエコシステムを発展させつつ、外国直接投資受け入れ国としてのポジションを確立し、サハラ以南アフリカへの進出を加速する。工業の多様化、中小企業の強化、人材の育成を通じ、国内総生産（GDP）に占める工業の比率を現在の14%から23%に引き上げて雇用150万口の創出を目指す。

近年、外国直接投資の伸びが最も目覚ましかったのが自動車産業である。投資額は3年間でほぼ4倍の規模に増大して2012年には35億7640万ディルハムに達し、製造業への外国直接投資のほぼ半分（43.9%）を占めた。フランスのルノーの自動車組立工場の稼働に伴い、輸出額も2012年には72億9500万ディルハムへと前年のほぼ2.5倍に増えた。

自動車関連輸出の65%はワイヤハーネスである。今後は、他の自動車メーカーの誘致を目指して関連産業を多様化する必要がある。ワイヤハーネス、金属加工、バッテリー、インテリアが重点エコシステムとして指定されている。2014年10月には矢崎総業、フランスのフォルシア、米国のデルファイ、イタリアのアルファゴマなどによる14案件にハッサン二世社会開発基金からの助成金拠出が決まった。

近年の成長が著しいもう一つの部門が航空機業界で、100社超による売り上げは10億米ドルに上る。カナダのボンバルディアは2013年に仮施設で生産を開始し、2020年までに2億米ドルを投資する。カサブランカ郊外には航空機産業のフリーゾーンがあり、欧州エアバス・グループのアエロリア、米国のアルコア・ファスニング・システムズ、マティス・アエロスペース（米ボーイングとフランスのサフランの合弁）、米国のイトンといった航空機部品メーカーが続々と進出している。関連産業と人材育成を通じて国内調達率を現在の30%から50%にまで引き上げるのが政府目標だ。

エネルギー需要が急増する中、再生可能エネルギーも重点分野となっている。2020年までに発電容量の42%を再生可能エネルギーとするのが目標である（太陽、風力、水力それぞれ2,000メガワット（MW））。また、部品調達やサービスなど関連産業の育成も図る。メガソーラー第1号となるワルザザート（計560MW）のプロジェクトでは、サウジアラビアのACWAがスペイン企業と組んで集光型太陽熱発電（CPS）による510MW分の契約を獲得した。残る50MW分の太陽光発電（PV）については、今後入札が行われる。メガソーラーには国内5カ所で総額90億米ドルを投資する予定だ。風力ではフランスのエンジー（旧GDFスエズ）が出資するアフリカ最大のタルファヤ風力ファーム（301MW）が2014年に商業生産を開始した。国内5カ所に計850MWのファームを建設すべく、アラブ首長国連邦（UAE）のTAQA、イタリアのEnel、ドイツのシーメンス、フランスのEDF、スペインのガメサなどが応札中だ。

これと並行して、コンバインドサイクル発電所4カ所（2,400MW、総額46億米ドル）も整備する。アルジェリア以外からの液化天然ガス（LNG）輸入を拡大し、2025年をめどにエネルギー・ミックスの30%をLNGとする方向だ。また、国際協力銀行（JBIC）の資金協力を得て、アフリカ初の超々臨界圧石油火力発電所を建設運営する独立系発電事業者（IPP）事業が三井物産らの参加により進んでいる。

その他に製薬、食品など消費財分野のプロジェクトも進行している。

記事提供：KSM NEWS & RESEARCH

KSM NEWS & RESEARCH

フランス・パリを拠点として情報提供・ビジネス支援を行う。ニュースレター編集・配信、政治・経済・ビジネス関連の調査、情報クリッピング、翻訳・通訳などを主な業務とし、創業30年来のデータおよびノウハウの蓄積を利用して幅広く質の高いサービスの提供に務めている。

(2015年6月15日作成)

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部
(照会先) 橋本 昌太郎 北村 広明
(e-mail) : hiroaki_2.kitamura@mufg.jp

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。